

第 107 期決算公告

自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日

東京都品川区大崎一丁目 2 番 2 号
トピー実業株式会社

貸 借 対 照 表

(2025 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	38,211,631	流 動 負 債	27,859,965
現 金 及 び 預 金	3,930,819	支払手形及び買掛金	18,093,402
受取手形、売掛金及び契約資産	22,822,825	電 子 記 録 債 務	3,654,310
電 子 記 録 債 権	5,173,816	短 期 借 入 金	4,740,000
商 品 及 び 製 品	5,158,674	未 払 法 人 税 等	245,920
前 渡 金	48,714	賞 与 引 当 金	213,000
関係会社短期貸付金	16,661	そ の 他	913,332
関係会社預け金	29,736		
未 収 入 金	718,277	固 定 負 債	888,723
そ の 他	312,504	長 期 借 入 金	730,000
貸 倒 引 当 金	△400	退 職 給 付 引 当 金	66,719
固 定 資 産	3,533,843	そ の 他	92,003
有形固定資産	1,190,387		
建物及び構築物	125,316	負 債 合 計	28,748,688
機 械 装 置	100,130	(純 資 産 の 部)	
土 地	867,490	株 主 資 本	12,939,345
そ の 他	97,449	資 本 金	480,000
無形固定資産	1,002,472	資本剰余金	91,901
ソフトウェア仮勘定	988,881	資 本 準 備 金	91,901
そ の 他	13,590	利益剰余金	12,367,444
投資その他の資産	1,340,983	利 益 準 備 金	111,400
投資有価証券	267,826	その他利益剰余金	12,256,044
関係会社株式	372,276	買換資産圧縮積立金	139,014
関係会社出資金	22,058	繰越利益剰余金	12,117,029
関係会社長期貸付金	71,781	評価・換算差額等	57,440
繰延税金資産	403,398	その他有価証券評価差額金	62,142
破産更生債権等	46,698	繰延ヘッジ損益	△4,702
そ の 他	206,087		
貸 倒 引 当 金	△49,144	純 資 産 合 計	12,996,786
資 産 合 計	41,745,475	負 債 純 資 産 合 計	41,745,475

損益計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	31,852,564
売上原価	24,600,910
売上総利益	7,251,654
販売費及び一般管理費	5,396,829
営業利益	1,854,824
受取利息	2,829
受取配当金	180,700
その他の利益	30,326
営業外費用	
支払利息	55,370
売上割引	8,703
その他の費用	21,596
経常利益	1,983,009
固定資産売却益	499
特別損失	
固定資産売却損	792
固定資産除却損	3,109
税引前当期純利益	1,979,607
法人税、住民税及び事業税	576,324
法人税等調整額	△38,508
当期純利益	537,815
	1,441,791

株主資本等変動計算書

(2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計	
				買換資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	480,000	91,901	111,400	139,014	11,458,117	11,708,532	12,280,434
当期変動額							
剰余金の配当					△782,880	△782,880	△782,880
当期純利益					1,441,791	1,441,791	1,441,791
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	658,911	658,911	658,911
当期末残高	480,000	91,901	111,400	139,014	12,117,029	12,367,444	12,939,345

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	76,966	6,076	83,042	12,363,476
当期変動額				
剰余金の配当				△782,880
当期純利益				1,441,791
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△14,823	△10,778	△25,602	△25,602
当期変動額合計	△14,823	△10,778	△25,602	633,309
当期末残高	62,142	△4,702	57,440	12,996,786

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 市場価格のない株式等以外のものは時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等は移動平均法による原価法

(2) デリバティブ 時価法

(3) 棚卸資産

商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出)

未成工事支出金 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

(2) 無形固定資産 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年間)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

採算性の悪化した工事契約等に係る将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異については定額法により各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）で発生翌事業年度から費用処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段	為替予約、通貨オプション
ヘッジ対象	外貨建予定取引
②ヘッジ手段	商品先物取引
ヘッジ対象	商品現物取引
③ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金の金利

(3) ヘッジ方針

主として内部規程である社内規約に基づき、為替変動リスク、商品価格変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社はマテリアル、鉄鋼・建設、産業機械、建機部品、自動車部品、ファシリティの6営業部において鉄鋼原料、非鉄金属、一般鋼材、土木・建築材料、一般産業機器、建設機械部品、自動車部品、オフィス機器等の商品の販売を主たる事業としております。当社は主に商品をトピー工業(株)等の顧客に供給することを履行義務としております。当該履行義務は、顧客へ商品を引き渡し又は顧客から検収を受けた時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断していることから、その時点で収益を認識しております。一部の商品の販売においては、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、鉄鋼・建設営業部の工事契約においては履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いものにおいては、収益認識に関する会計基準の適用指針 95 項の代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

履行義務の充足に係る進捗率の計算方法は、総重量に対する納入重量の割合（インプット法）で算出しております。

顧客への商品への販売における当社の役割が代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を除いた純額で収益を認識しております。

有償支給取引においては、収益認識に関する会計基準の適用指針 181 項の代替的な取扱いを適用し、有償支給した原材料等について消滅を認識しております。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

[会計方針の変更に関する注記]

1. 法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正会計基準」という。）等を当会計年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022 年改正会計基準第 20-3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号 2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正適用指針」という。）第 65-2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。これによる計算書類に与える影響はありません。

[収益認識に関する注記]

1. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

[会計上の見積りに関する注記]

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	354,767	403,398

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

①算出方法

当社はグループ通算制度を適用しております。繰延税金資産は、当社の経営会議によって承認された事業計画を基礎として、課税所得の見積りを前提として、合理的にその回収可能性を判断して計上しております。

②主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる事業計画における主要な仮定は、製品販売数量・価格及び仕入価格です。これらの仮定は、過去実績及び入手可能な外部情報を基に設定しております。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

将来の事業計画に変化をもたらす経済環境の変化などにより、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響が生じる可能性があります。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	879,669 千円		
2. 関係会社に対する短期金銭債権	5,890,635 千円	長期金銭債権	71,781 千円
短期金銭債務	12,104,525 千円	長期金銭債務	11,053 千円

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高

営業取引	
売上高	1,724,539 千円
仕入高	5,744,305 千円
販売費及び一般管理費	383,794 千円
営業取引以外の取引高	315,770 千円
受取配当金	171,200 千円
通算税効果額	134,048 千円
その他	10,521 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当事業年度末日における発行済株式総数は、普通株式 9,600,000 株であります。

2. 当事業年度中の剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払実績

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月19日 定時株主総会	普通株式	640,512	66.72	2024年3月31日	2024年6月20日
2024年11月25日 取締役会	普通株式	142,368	14.83	2024年9月30日	2024年12月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月19日 定時株主総会	普通株式	599,232	62.42	2025年3月31日	2025年6月20日

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)	
賞与引当金	65,220千円
事業税	19,262千円
未払社会保険料	10,670千円
棚卸資産評価損	4,069千円
退職給付信託	311,928千円
貸倒引当金	32,158千円
退職給付引当金	20,429千円
ゴルフ会員権評価損	14,239千円
繰延ヘッジ損益	2,075千円
その他	61,853千円
繰延税金資産の小計	541,907千円
評価性引当額	△46,749千円
繰延税金資産の合計	495,157千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	28,603千円
買換資産圧縮積立金	63,155千円
繰延税金負債の合計	91,758千円
繰延税金資産（負債）の純額	403,398千円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理並びにこれらに関する税効果会計の会計処理

当社はグループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日。以下「実務対応報告第 42 号」という）に従っております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和 7 年法律第 13 号）が 2025 年 3 月 31 日に国会で成立したことに伴い、2026 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、2026 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実行税率を 30.6%から 31.5%に変更して計算しています。

なお、この税率変更による計算書類への影響は軽微であります。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金、電子記録債権、関係会社預け金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、信用管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、外貨建営業債権の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが一年以内の支払期日です。また、外貨建営業債務の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引をヘッジ手段として利用しております。

短期借入金の使途は主として運転資金であり、長期借入金の使途は主として設備投資資金であります。

営業債務及び長短借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、毎月、資金繰計画を作成するなどの方法により管理をしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「関係会社預け金」「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」及び「短期借入金（一年以内返済予定の長期借入金は除く）」は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

市場価格のない株式等(貸借対照表計上額 21,985 千円)は、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (* 1)	時価 (* 1)	差額
(1) 投資有価証券	245,841	245,841	—
資産計	245,841	245,841	—
(2) 長期借入金 (* 2)	(1,250,000)	(1,231,691)	△18,308
負債計	(1,250,000)	(1,231,691)	△18,308
(3) デリバティブ取引 (* 3)			
① ヘッジ会計が適用されて いないもの	—	—	—
② ヘッジ会計が適用されて いるもの	(6,777)	(6,777)	—
デリバティブ取引計	(6,777)	(6,777)	—

(* 1) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(* 2) 一年以内返済予定の長期借入金 520,000 千円は (2) 長期借入金に含めて表示しております。

(* 3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で表示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値により算定しております。

(3) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先、金融機関等から提示された価格等により算定しております。

[賃貸等不動産に関する注記]

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東海・北陸その他の地域において、賃貸用の事務所等（土地を含む。）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
909,610	△3,059	906,550	1,176,100

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて第三者機関で算定した金額です。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	関連当事者との関係				
親会社	トビー工業(株)	(被所有) 直接 100.0	なし	製鋼原料・設備の販売 製品の購入 施設の賃借 資金の貸付	製鋼原料・設備の販売	1,528,350	売掛金	5,502,369
					製品の購入	5,271,894	買掛金	11,356,241
					施設の賃借	167,085	投資その他の資産・その他(流動資産・その他を含む)	19,514
							長期貸付金(1年内含む)	88,442
					資金の貸付	54	関係会社預け金	29,736
					利息の受取	54		
					通算税効果額	134,048	未払金	129,486

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

- (1) 上記会社への商品の販売については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (2) 上記会社からの商品の購入については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (3) 上記会社との賃貸借契約については、近隣との取引実勢及び賃貸原価を勘案のうえ、両者協議に基づいて決定しております。
- (4) 資金の貸付については、CMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額については、純額で表示しております。

2. 子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	関連当事者との関係				
子会社	(株) トーゾ	直接 100.0	役員1名	製鋼原料の販売 製鋼原料加工品の購入 施設の賃貸	製鋼原料・設備の販売	85,205	売掛金	113,498
					製品加工品の購入	-	買掛金	395,903
					施設の賃貸	35,976	前受金	3,100
	(株) オートピア	直接 100.0	なし	自動車部品・用品の販売	商品の販売	6,590	売掛金	5,324
	三和工業(株)	直接 100.0	役員1名	鋼材の販売 鋼材加工品の購入	鋼材の販売	36,098	売掛金	4,329
					鋼材加工品の購入	472,312	買掛金	81,836

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

- (1) 上記会社への商品の販売については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (2) 上記会社からの商品の購入については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (3) 上記会社との賃貸借契約については、近隣との取引実勢及び賃貸原価を勘案のうえ、両者協議に基づいて決定しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	関連当事者との関係				
親会社の子会社	トビー履帯インドネシア	直接 3.2	なし	建設機械用部品等の販売	建設機械用部品等の販売	32,290	売掛金	860,134

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

- (1) 上記会社への商品の販売については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

[1 株当たり情報に関する注記]

1 株当たり純資産額	1,353 円 83 銭
1 株当たり当期純利益	150 円 18 銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

[その他]

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。